

3月5日、根室市議会は2月定例会議会を開催し、5会派がそれぞれ市政全般にわたって代表質問を行いました。今回は日本共産党根室市議会議員団から橋本竜一が行った代表質問の一部をご紹介します。

持続可能な自治体運営のためには、国のさらなる財政支援が必要

市の予算はごみ処理施設など大型建設が続ぎ2026年度は約9.5億円の財源不足になりました。今後の市財政運営の課題について質しました。市長は「事業の優先順位を明確にし、補助金制度や有利な地方債、ふるさと応援基金、これらを戦略的に組み合わせ、財源のポートフォリオ（保有資産の構成内容）を最適化する視点を強化し、持続可能な財政構造へと着実に移行することが、今後の財政運営における課題」と答えました。

一方で全国の各自治体で財政が悪化しています。地方交付税の増額や水道下水道の老朽化対策など国による財政支援の更なる強化が必要です。

地域産業の人材確保対策の取り組み

地域産業および商工業活動で担い手の高齢化や労働力不足が年々深刻になっており、市は2025年度に若年者などの就業定着のため独自施策を拡充しました。

施策の今年度の実績について

市長は「農業分野の実績はなかったが、漁業は4名、商工業で30名に地元就職奨励金を交付、新たに3名に奨学金返還支援を開始した」と報告。また今後について「漁業、農業の担い手対策の強化や人材確保や育成、高校生の地元企業視察や職場体験等を通じた市内産業への理解の促進など、業界団体や市内企業と連携し取り組む」と説明しました。

再生可能エネルギーとの「地域共生」に市は慎重な姿勢

根室市内に建設を予定しているメガソーラー企業の地域説明会では反対、批判的な声が多く挙がりますが、同時に災害対策など地域貢献のあり方についても意見が交わされています。こうした企業の地域貢献策の内容に対する行政の関わり方について質しました。市長は「市が踏み込んで関与することは（事業）届出の受理判断に対する疑念を招きかねず適切でない。事業者提案の地域貢献策は、その実現性についての確認等助言にとどめる」としています。

根室市は昨年末に規制強化の条例を制定しました。しかし今後も再エネ事業者は根室市内で参画してくる可能性も高く、地域がどう向き合っていくのか、さらなる検討が必要と思います。

パートナシップ制度の導入にむけた取り組みの推進

性的マイノリティーのカップルがパートナーシップ宣誓をする制度で、近年は多様な方々が暮らしやすい社会実現に向けて多くの自治体で導入が進んでいます。

根室市も長年の課題でしたが、昨年度の第3次男女共同参画基本計画に「導入します」と明記。2029年度までの導入を目標としていますが、釧路市でも検討期間に1年以上を要しています。しっかりとした検討を進めるための体制を早く構築していくことが重要です。市長は「住民票の請求や市営住宅への入居、病院での面会、手術同意、救急搬送時の救急車への同乗など、様々なサービスを検討するためには、庁内横断的な連携体制の構築が必要と考えており、どのような体制が適切なのか、他市の状況などを調査研究したい」と答弁しました。

こども家庭センターの役割について

今年1月から開始した「こども家庭センター」は妊娠期から子育て期、18才までの子どもへ支援をおこないます。小学校、中学校との連携、また近年は高校でも様々な課題を抱える子どもが増えている中、市の対応状況を確認しました。市民福祉部長は「保護者の同意や個人情報保護に配慮し、平時から教育委員会や高校も含め学校と情報共有する。必要に応じて学校関係者と家庭訪問を行うなど、切れ目ない支援に努めている。また支援が必要なケースは、学校や警察、関係機関と連携して個別支援会議を開催し、支援方法を協議して対応している」と説明しました。

福祉サービスの提供体制や人材確保対策

障がい者等のサービス提供体制の充実が大きな課題です。市として事業者、利用者等との検討や、必要な人材確保対策について質しました。市長は「障害のある方を支えてきた家族の高齢化、親亡き後の問題は本市でも現実的な課題。生活の場となるグループホームは受け入れ人数も限られており、ニーズに応えられていない現状にある。また福祉サービス利用の入り口の計画相談支援も、相談支援専門員の不足等により負担が増大していることから体制の充実が重要」と説明し、「市として現状の課題を整理し、事業者、関係団体、利用者の意見を丁寧に伺いながら、支援策、人材確保対策について検討する」と答弁しました。

今後の病院経営の見通しについて

市立根室病院は今年度と2026年度予算も一般会計からの繰入金金が約25億円にのぼります。市長は「人事院勧告に伴う人件費の増額や最低賃金の改定、物価高騰等の影響による委託料など、各種経費の増加が主な要因」と説明しつつ、新年度は総務省の事業で外部アドバイザーから経営改善など支援をうける考えです。こうした状況に時間をかけても外部の専門家や市民全体のオープンな議論を進めるよう求めました。市長はこれまでの取り組みを説明しつつ、「地域医療講演会など病院と市民が身近に接する機会を増やしていきたい」と述べていました。引き続きの論議が必要です。

病院の医療従事者の体制について

看護師など医療体制について新年度は「看護師7名を含む11名の医療従事者を採用する見通し」ながら「看護師13名のほか、助産師、薬剤師などを含め21名の不足が見込まれる」と説明。市長は必要な人材確保に向け「職員アンケートの実施による意見聴取や個々の事情に即した勤務形態の導入など、ハード、ソフト両面で職員が働きやすい環境づくりを進める」と述べています。

水道・下水道施設の耐震化の状況は

国の指針により根室市も「上下水道施設の耐震化計画を立てています。ただ下水道施設の方は終末処理場も耐震化するのか規模縮小するのかの方針が決まっています。今は管路や施設など実態把握調査等を行っているところで、下水道施設の整備計画は5年後の次期計画時になるそうです。また郊外の水道施設の耐震化の状況について、市長は「落石や厚床地区は老朽管更新事業等を実施し主要な施設や管路の耐震化を行っている。根室半島地区など市街地、市街地外域外の管路についても引き続き耐震化を進める」と説明しました。

老朽化した施設の更新や耐震化の促進のためには引き続き国による財政支援の強化が求められます。

※この他、北方領土隣接地域の振興対策につながる「ブランドデザイン構想」や北斗小・柏陵中の義務教育学校などもテーマに代表質問しました。別な機会にご紹介させていただければと思います。
※写真は3月18日、幌茂尻（温根沼）漁港の流水の様子です（白黒印刷だと見えづらいですが）

